平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成21年３月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成20年11月６日付「平成21年３月期　第２四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年３月期　第２四半期決算短信

平成20年11月６日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年３月期第２四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第２四半期	287,062	－	△9,954	－	△12,713	－	△34,679	－
20年３月期第２四半期	327,697	4.3	△7,961	－	△11,911	－	△13,588	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第２四半期	△50.77	－
20年３月期第２四半期	△19.89	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期第２四半期	523,886	53,432	8.9	68.63
20年３月期	574,371	90,138	14.6	122.59

（参考）自己資本　21年３月期第２四半期　46,870百万円　20年３月期　83,734百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年３月期	－	－	－	－	0.00
21年３月期	－	－	－	－	－
21年３月期（予想）	－	－	－	－	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	△18.7	3,000	△44.3	△3,000	－	△33,000	－	△48.32

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、６ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年３月期第２四半期	684,256,778株	20年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	21年３月期第２四半期	1,261,852株	20年３月期	1,184,635株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年３月期第２四半期	683,036,907株	20年３月期第２四半期	683,148,656株

※業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）平成21年３月期第２四半期の連結業績（平成20年７月１日～平成20年９月30日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第２四半期	160,496	－	△5,707	－	△8,561	－	△14,894	－
20年３月期第２四半期	182,323	0.9	△3,950	－	△7,269	－	△6,319	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第２四半期	△21.81	－
20年３月期第２四半期	△9.25	－

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年９月30日）の概況

当第２四半期連結累計期間（平成21年３月期第２四半期累計）の経済環境は、新興国は堅調であったものの、欧米諸国においては原材料の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安による信用収縮、雇用状況の悪化などから、消費・景気が低迷しました。国内経済もこれまで景気を牽引していた輸出企業の業績悪化や設備投資減速、さらに物価上昇による消費の冷え込みなどにより、減速・停滞しました。９月下旬以降の急激な円高進行や株式市場の下落などより、経済の先行きはさらに不透明感を増しています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの当第２四半期連結累計期間は、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となったことに加え、半導体における需要変動、プリンタにおける価格下落、さらには米ドルに対する急激な円高などにより、売上高は2,871億円（前年同期比406億円、12.4％減少）となりました。営業損失は、調達コスト等の低減や固定費抑制などの効果はあるものの、売上減少による利益減少が大きく100億円（同20億円悪化）となり、経常損失は127億円（同８億円悪化）となりました。四半期純損失は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産の評価基準を変更したこと等によるたな卸資産評価損106億円、半導体子会社株式の95％をローム社に譲渡することによる損失51億円などを計上したことから、347億円（同211億円悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となりました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上があったものの、「事業の選択と集中の加速」により収益力の低い事業を収束したことから減収となりました。また、情報システム事業では、官公庁向けシステムの売上が増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は1,351億円（前年同期比189億円、12.3％減少）となり、営業損失は売上減少の影響が軽微であったことに加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより、47億円（同10億円改善）となりました。

＜半導体セグメント＞

半導体セグメントでは、液晶パネルメーカーのＬＳＩ内製化によりドライバＬＳＩが、新商品開発遅延によりＰ２ＲＯＭが、加えて市況悪化によりその他の商品がそれぞれ減少しました。さらに、対米ドルの円高影響もありました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、541億円（前年同期比143億円、20.9％減少）となりました。営業損失は売上の減少に伴い52億円（同50億円悪化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、対米ドルの円高影響により売上が減少しました。オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、付加価値の高い中上位機種へのシフトにより出荷台数は減少したものの、消耗品は増収となりました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、市場の縮小により欧米向けが減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、831億円（前年同期比42億円、4.8％減少）となりました。営業利益は、カラーＮＩＰの消耗品の増収に加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより45億円（同36億円改善）となりました。

②当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日～平成20年９月30日）の概況

ＯＫＩグループの当第２四半期連結会計期間（平成21年３月期第２四半期）は、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となったことに加え、半導体における需要変動、プリンタにおける価格下落、さらには米ドルに対する急激な円高などにより、売上高は1,605億円（前年同期比218億円、12.0％減少）となりました。営業損失は、調達コスト等の低減や固定費抑制などの効果はあるものの、売上減少や価格下落による利益減少が大きく57億円（同17億円悪化）となり、経常損失は86億円（同13億円悪化）となりました。四半期純損失は、半導体子会社株式の95％をローム社に譲渡することによる損失51億円などを計上したことから、149億円（同86億円悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となりました。通信システム事業では、「事業の選択と集中の加速」により収益力の低い事業を収束したことから減収となりました。また、情報システム事業では、官公庁向けシステムの売上が増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は801億円（前年同期比116億円、12.7%減少）となり、営業損失は売上減少の影響が軽微であったことに加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより、14億円（同９億円改善）となりました。

＜半導体セグメント＞

半導体セグメントでは、液晶パネルメーカーのＬＳＩ内製化によりドライバＬＳＩが減少したことに加え、その他の商品も市況悪化により減少しました。さらに、対米ドルの円高影響もありました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、299億円（前年同期比74億円、19.9%減少）となりました。営業損失は売上の減少に伴い34億円（同34億円悪化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、対米ドルの円高影響により売上が減少しました。オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、付加価値の高い中上位機種へのシフトにより出荷台数は減少したものの、消耗品は増収となりました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、市場の縮小により欧米向けが減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、430億円（前年同期比14億円、3.4%減少）となりました。営業利益は、カラーＮＩＰの消耗品の増収に加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより13億円（同12億円改善）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に対して505億円減少の5,239億円となりました。一方、自己資本は前連結会計年度末に対して368億円減少の469億円となり、その結果自己資本比率は8.9%となりました。

増減の主なものは、資産は、流動資産で受取手形及び売掛金が376億円減少しており、固定資産で77億円減少しております。

負債は137億円減少しており、減少の主なものは、支払手形及び買掛金の182億円です。なお、有利子負債は前連結会計年度末2,674億円に対して38億円増加し、2,712億円となりました。

②当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を311億円計上したものの、運転資金が改善したこと等により、71億円の収入（前年同期173億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、132億円の支出（同174億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは61億円の支出（同１億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や長期借入金による調達などにより、27億円の収入（同44億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の498億円から460億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社は最近の業績の動向などを踏まえ、通期の業績予想について、以下のとおり修正いたしました。

第２四半期連結累計期間の半導体業績悪化を主因に、全体では売上高、営業利益とも前回公表を下回る見込みです。半導体以外の事業においては、売上高は急激な円高の影響、通信事業における選択と集中の加速などにより、前回予想を下回る見込みです。一方営業利益は、売上減少や急激な円高の影響を固定費削減などで吸収し、前回どおりの見込みです。当期純利益は特別損失に、特別退職金40億円を見込んだことから、前回予想を下回る見込みです。特別退職金の詳細につきましては、10月31日に開示いたしました「『早期退職優遇制度』の実施について」をご参照下さい。

平成21年３月期通期連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回予想（A）	629,000	7,000	500	△17,500	△25.62
今回予想（B）	585,000	3,000	△3,000	△33,000	△48.32
増減額（B－A）	△44,000	△4,000	△3,500	△15,500	―
（ご参考）前期実績	719,756	5,385	△4,702	△313	△0.46

平成21年３月期通期個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回予想（A）	290,000	500	500	△8,000	△11.71
今回予想（B）	275,000	△11,000	△10,000	△32,000	△46.85
増減額（B－A）	△15,000	△11,500	△10,500	△24,000	―
（ご参考）前期実績	408,787	△13,003	△11,892	1,078	1.58

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、以下の評価基準及び評価方法によっておりました。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、以下の評価基準及び評価方法により算定しております。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,697百万円、税金等調整前四半期純損失は11,753百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,134	46,379
受取手形及び売掛金	133,937	171,492
有価証券	3,820	3,615
製品	50,151	46,581
仕掛品	54,724	63,365
原材料及び貯蔵品	33,430	28,456
その他	18,722	19,887
貸倒引当金	△1,584	△1,585
流動資産合計	335,336	378,193
固定資産		
有形固定資産	122,795	125,788
無形固定資産	14,652	15,733
投資その他の資産	51,101	54,655
固定資産合計	188,549	196,177
資産合計	523,886	574,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,725	86,898
短期借入金	145,812	132,734
未払法人税等	1,163	1,810
事業譲渡関連損失引当金	1,527	－
その他の引当金	76	78
その他	107,801	104,449
流動負債合計	325,105	325,970
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	85,925	102,646
退職給付引当金	43,322	40,216
役員退職慰労引当金	642	671
その他	3,457	2,727
固定負債合計	145,347	158,262
負債合計	470,453	484,232

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△66,939	△31,109
自己株式	△357	△344
株主資本合計	56,387	92,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△179	695
繰延ヘッジ損益	△244	△271
為替換算調整勘定	△9,092	△8,920
評価・換算差額等合計	△9,516	△8,495
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,482	6,324
純資産合計	53,432	90,138
負債純資産合計	523,886	574,371

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	287,062
売上原価	221,097
売上総利益	65,964
販売費及び一般管理費	75,919
営業損失（△）	△9,954
営業外収益	
受取利息	198
受取配当金	533
雑収入	661
営業外収益合計	1,393
営業外費用	
支払利息	3,396
雑支出	755
営業外費用合計	4,152
経常損失（△）	△12,713
特別利益	
投資有価証券売却益	509
過年度特許料戻入益	225
移転補償金	455
特別利益合計	1,190
特別損失	
固定資産処分損	917
投資有価証券評価損	198
貸倒引当金繰入額	370
災害による損失	1,610
特別退職金	428
たな卸資産評価損	10,609
事業構造改善費用	301
事業譲渡関連損失	3,539
事業譲渡関連損失引当金繰入額	1,527
付加価値税修正損	51
特別損失合計	19,556
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,079
法人税、住民税及び事業税	480
法人税等調整額	2,989
法人税等合計	3,469
少数株主利益	130
四半期純損失（△）	△34,679

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	160,496
売上原価	125,699
売上総利益	34,796
販売費及び一般管理費	40,503
営業損失（△）	△5,707
営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	137
雑収入	318
営業外収益合計	569
営業外費用	
支払利息	1,752
為替差損	1,240
雑支出	431
営業外費用合計	3,424
経常損失（△）	△8,561
特別利益	
投資有価証券売却益	509
過年度特許料戻入益	225
移転補償金	455
特別利益合計	1,190
特別損失	
固定資産処分損	748
投資有価証券評価損	80
貸倒引当金繰入額	370
災害による損失	669
特別退職金	251
事業構造改善費用	301
事業譲渡関連損失	3,539
事業譲渡関連損失引当金繰入額	1,527
付加価値税修正損	198
特別損失合計	7,688
税金等調整前四半期純損失（△）	△15,059
法人税、住民税及び事業税	428
法人税等調整額	△719
法人税等合計	△290
少数株主利益	125
四半期純損失（△）	△14,894

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,079
減価償却費	16,087
引当金の増減額（△は減少）	4,138
受取利息及び受取配当金	△732
支払利息	3,396
固定資産処分損益（△は益）	917
売上債権の増減額（△は増加）	35,624
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,028
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,713
未払費用の増減額（△は減少）	△3,001
その他	3,666
小計	10,275
利息及び配当金の受取額	760
利息の支払額	△3,420
法人税等の支払額	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,133
無形固定資産の取得による支出	△2,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413
その他の支出	△1,736
その他の収入	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,118
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,500
長期借入れによる収入	7,660
長期借入金の返済による支出	△19,248
その他	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,851
現金及び現金同等物の期首残高	49,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,995

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,081	29,908	42,952	7,554	160,496	－	160,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,175	564	1,415	8,850	12,006	(12,006)	－
計	81,257	30,472	44,367	16,404	172,502	(12,006)	160,496
営業損益	△1,423	△3,368	1,283	△30	△3,538	(2,168)	△5,707

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,080	54,105	83,107	14,768	287,062	－	287,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,523	1,108	3,208	15,266	21,107	(21,107)	－
計	136,604	55,213	86,316	30,035	308,169	(21,107)	287,062
営業損益	△4,728	△5,216	4,491	△357	△5,810	(4,144)	△9,954

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤＭ、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失が2,697百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,102百万円、半導体セグメントにおいて1,608百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて０百万円営業利益が増加、その他セグメントにおいて12百万円営業損失が減少）しております。

２．所在地別セグメント情報

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,145	14,147	23,246	9,957	160,496	－	160,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,772	118	327	23,119	51,338	(51,338)	－
計	140,918	14,266	23,574	33,076	211,834	(51,338)	160,496
営業損益	△4,643	△444	△1,299	158	△6,229	522	△5,707

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,083	26,526	45,811	18,641	287,062	－	287,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,369	179	850	45,239	99,638	(99,638)	－
計	249,452	26,705	46,661	63,881	386,701	(99,638)	287,062
営業損益	△7,059	△829	371	471	△7,046	(2,908)	△9,954

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失が2,697百万円（日本2,697百万円）増加しております。

３．海外売上高

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,028	22,780	20,768	55,577
Ⅱ　連結売上高（百万円）				160,496
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	14.2	12.9	34.6

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	23,644	44,756	38,409	106,810
Ⅱ　連結売上高（百万円）				287,062
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	15.6	13.4	37.2

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

＜ご参考＞

前年同四半期に係る連結財務諸表等

（1）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
売上高	327,697
売上原価	258,516
売上総利益	69,181
販売費及び一般管理費	77,142
営業損失（△）	△7,961
営業外収益	
受取利息	270
受取配当金	667
雑収入	526
営業外収益合計	1,464
営業外費用	
支払利息	3,438
為替差損	610
雑支出	1,365
営業外費用合計	5,414
経常損失（△）	△11,911
特別利益	
固定資産売却益	327
投資有価証券売却益	202
過年度特許料戻入益	401
特別利益合計	930
特別損失	
固定資産処分損	655
貸倒引当金繰入額	224
特別退職金	574
付加価値税修正損	215
特別損失合計	1,669
税金等調整前中間純損失（△）	△12,650
法人税、住民税及び事業税	863
法人税等調整額	△27
法人税等合計	835
少数株主利益	102
中間純損失（△）	△13,588

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△12,650
減価償却費	16,742
引当金の増減額（△は減少）	834
受取利息及び受取配当金	△938
支払利息	3,438
投資有価証券売却損益（△は益）	△202
固定資産処分損益（△は益）	655
固定資産売却損益（△は益）	△327
売上債権の増減額（△は増加）	31,154
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,177
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,773
未払費用の増減額（△は減少）	△2,246
その他	9,768
小計	21,227
利息及び配当金の受取額	965
利息の支払額	△3,442
法人税等の支払額	△1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,047
有形固定資産の売却による収入	322
無形固定資産の取得による支出	△1,875
投資有価証券の売却による収入	1,470
営業譲受による支出	△89
その他	△1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,532
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△2,500
長期借入れによる収入	14,994
長期借入金の返済による支出	△24,292
その他	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	167
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,297
現金及び現金同等物の期首残高	49,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,316
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△158
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,660

（3）セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,983	68,369	87,255	18,088	327,697	－	327,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,410	1,541	2,327	15,745	21,026	(21,026)	－
計	155,394	69,911	89,583	33,834	348,723	(21,026)	327,697
営業損益	△5,677	△190	939	1,526	△3,401	(4,559)	△7,961

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	230,055	29,328	46,932	21,381	327,697	－	327,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,756	183	1,232	54,097	112,269	(112,269)	－
計	286,812	29,511	48,164	75,478	439,966	(112,269)	327,677
営業損益	△4,515	572	△1,088	531	△4,500	(3,461)	△7,961

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	26,334	46,265	44,774	117,374
Ⅱ　連結売上高（百万円）				327,697
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	14.1	13.7	35.8

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年３月期　第２四半期決算短信

平成20年11月６日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年３月期第２四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第２四半期	286,882	－	△10,575	－	△13,334	－	△35,343	－
20年３月期第２四半期	327,635	4.7	△7,071	－	△11,021	－	△12,482	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第２四半期	△51.74	－
20年３月期第２四半期	△18.27	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期第２四半期	515,804	63,118	11.0	82.81
20年３月期	570,819	101,376	16.6	138.55

（参考）自己資本　21年３月期第２四半期　56,555百万円　20年３月期　94,640百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年３月期	－	－	－	－	0.00
21年３月期	－	－	－	－	－
21年３月期（予想）	－	－	－	－	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	△18.7	3,000	△51.6	△3,000	－	△33,000	－	△48.32

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、６ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年３月期第２四半期	684,256,778株	20年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	21年３月期第２四半期	1,261,852株	20年３月期	1,184,635株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年３月期第２四半期	683,036,907株	20年３月期第２四半期	683,148,656株

※業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）平成21年３月期第２四半期の連結業績（平成20年７月１日～平成20年９月30日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第２四半期	161,630	－	△4,048	－	△6,903	－	△13,131	－
20年３月期第２四半期	184,094	0.9	△2,340	－	△5,660	－	△4,468	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第２四半期	△19.23	－
20年３月期第２四半期	△6.54	－

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年９月30日）の概況

当第２四半期連結累計期間（平成21年３月期第２四半期累計）の経済環境は、新興国は堅調であったものの、欧米諸国においては原材料の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安による信用収縮、雇用状況の悪化などから、消費・景気が低迷しました。国内経済もこれまで景気を牽引していた輸出企業の業績悪化や設備投資減速、さらに物価上昇による消費の冷え込みなどにより、減速・停滞しました。９月下旬以降の急激な円高進行や株式市場の下落などより、経済の先行きはさらに不透明感を増しています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの当第２四半期連結累計期間は、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となったことに加え、半導体における需要変動、プリンタにおける価格下落、さらには米ドルに対する急激な円高などにより、売上高は2,869億円（前年同期比407億円、12.4％減少）となりました。営業損失は、調達コスト等の低減や固定費抑制などの効果はあるものの、売上減少による利益減少が大きく106億円（同35億円悪化）となり、経常損失は133億円（同23億円悪化）となりました。四半期純損失は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産の評価基準を変更したこと等によるたな卸資産評価損106億円、半導体子会社株式の95％をローム社に譲渡することによる損失52億円などを計上したことから、353億円（同228億円悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となりました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上があったものの、「事業の選択と集中の加速」により収益力の低い事業を収束したことから減収となりました。また、情報システム事業では、官公庁向けシステムの売上が増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は1,351億円（前年同期比188億円、12.2％減少）となり、営業損失は売上減少の影響が軽微であったことに加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより、48億円（同９億円改善）となりました。

＜半導体セグメント＞

半導体セグメントでは、液晶パネルメーカーのＬＳＩ内製化によりドライバＬＳＩが、新商品開発遅延によりＰ２ＲＯＭが、加えて市況悪化によりその他の商品がそれぞれ減少しました。さらに、対米ドルの円高影響もありました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、541億円（前年同期比143億円、20.9％減少）となりました。営業損失は売上の減少に伴い51億円（同49億円悪化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、対米ドルの円高影響により売上が減少しました。オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、付加価値の高い中上位機種へのシフトにより出荷台数は減少したものの、消耗品は増収となりました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、市場の縮小により欧米向けが減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、829億円（前年同期比43億円、4.9％減少）となりました。営業利益は、カラーＮＩＰの消耗品の増収に加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより38億円（同20億円改善）となりました。

②当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日～平成20年９月30日）の概況

ＯＫＩグループの当第２四半期連結会計期間（平成21年３月期第２四半期）は、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となったことに加え、半導体における需要変動、プリンタにおける価格下落、さらには米ドルに対する急激な円高などにより、売上高は1,616億円（前年同期比225億円、12.2％減少）となりました。営業損失は、調達コスト等の低減や固定費抑制などの効果はあるものの、売上減少や価格下落による利益減少が大きく40億円（同17億円悪化）となり、経常損失は69億円（同12億円悪化）となりました。四半期純損失は、半導体子会社株式の95％をローム社に譲渡することによる損失52億円などを計上したことから、131億円（同86億円悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となりました。通信システム事業では、「事業の選択と集中の加速」により収益力の低い事業を収束したことから減収となりました。また、情報システム事業では、官公庁向けシステムの売上が増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は801億円（前年同期比115億円、12.6%減少）となり、営業損失は売上減少の影響が軽微であったことに加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより、14億円（同９億円改善）となりました。

＜半導体セグメント＞

半導体セグメントでは、液晶パネルメーカーのＬＳＩ内製化によりドライバＬＳＩが減少したことに加え、その他の商品も市況悪化により減少しました。さらに、対米ドルの円高影響もありました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、299億円（前年同期比75億円、20.0%減少）となりました。営業損失は売上の減少に伴い33億円（同33億円悪化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、対米ドルの円高影響により売上が減少しました。オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、付加価値の高い中上位機種へのシフトにより出荷台数は減少したものの、消耗品は増収となりました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、市場の縮小により欧米向けが減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、441億円（前年同期比22億円、4.7%減少）となりました。営業利益は、カラーＮＩＰの消耗品の増収に加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより28億円（同11億円改善）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に対して550億円減少の5,158億円となりました。一方、自己資本は前連結会計年度末に対して380億円減少の566億円となり、その結果自己資本比率は11.0%となりました。

増減の主なものは、資産は、流動資産で受取手形及び売掛金が400億円減少しており、固定資産で80億円減少しております。

負債は167億円減少しており、減少の主なものは、支払手形及び買掛金の182億円です。なお、有利子負債は前連結会計年度末2,674億円に対して38億円増加し、2,712億円となりました。

②当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を317億円計上したものの、運転資金が改善したこと等により、71億円の収入（前年同期182億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、132億円の支出（同174億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは61億円の支出（同９億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や長期借入金による調達などにより、27億円の収入（同44億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の498億円から460億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社は最近の業績の動向などを踏まえ、通期の業績予想について、以下のとおり修正いたしました。

第２四半期連結累計期間の半導体業績悪化を主因に、全体では売上高、営業利益とも前回公表を下回る見込みです。半導体以外の事業においては、売上高は急激な円高の影響、通信事業における選択と集中の加速などにより、前回予想を下回る見込みです。一方営業利益は、売上減少や急激な円高の影響を固定費削減などで吸収し、前回どおりの見込みです。当期純利益は特別損失に、特別退職金40億円を見込んだことから、前回予想を下回る見込みです。特別退職金の詳細につきましては、10月31日に開示いたしました「『早期退職優遇制度』の実施について」をご参照下さい。

平成21年３月期通期連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回予想（Ａ）	629,000	7,000	500	△17,500	△25.62
今回予想（Ｂ）	585,000	3,000	△3,000	△33,000	△48.32
増減額（Ｂ－Ａ）	△44,000	△4,000	△3,500	△15,500	―
（ご参考）前期実績	719,677	6,200	△3,887	567	0.83

平成21年３月期通期個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回予想（Ａ）	290,000	500	500	△8,000	△11.71
今回予想（Ｂ）	275,000	△11,000	△10,000	△32,000	△46.85
増減額（Ｂ－Ａ）	△15,000	△11,500	△10,500	△24,000	―
（ご参考）前期実績	408,840	△12,980	△11,869	△1,729	△2.53

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、以下の評価基準及び評価方法によっておりました。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、以下の評価基準及び評価方法により算定しております。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,697百万円、税金等調整前四半期純損失は11,753百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,134	46,379
受取手形及び売掛金	126,919	166,916
有価証券	3,820	3,615
製品	49,088	47,031
仕掛品	54,724	63,365
原材料及び貯蔵品	33,430	28,456
その他	18,722	20,155
貸倒引当金	△1,584	△1,585
流動資産合計	327,255	374,334
固定資産		
有形固定資産	122,795	125,788
無形固定資産	14,652	15,804
投資その他の資産	51,101	54,892
固定資産合計	188,549	196,485
資産合計	515,804	570,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,725	86,898
短期借入金	145,812	132,734
未払法人税等	1,163	1,810
事業譲渡関連損失引当金	1,527	－
その他の引当金	76	78
その他	90,034	89,659
流動負債合計	307,339	311,180
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	85,925	102,646
退職給付引当金	43,322	40,216
役員退職慰労引当金	642	671
その他	3,457	2,727
固定負債合計	145,347	158,262
負債合計	452,686	469,443

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△57,484	△20,991
自己株式	△357	△344
株主資本合計	65,842	102,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△179	695
繰延ヘッジ損益	△244	△271
為替換算調整勘定	△8,861	△8,132
評価・換算差額等合計	△9,286	△7,708
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,482	6,656
純資産合計	63,118	101,376
負債純資産合計	515,804	570,819

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	286,882
売上原価	221,347
売上総利益	65,535
販売費及び一般管理費	76,110
営業損失（△）	△10,575
営業外収益	
受取利息	198
受取配当金	533
雑収入	661
営業外収益合計	1,393
営業外費用	
支払利息	3,396
雑支出	755
営業外費用合計	4,152
経常損失（△）	△13,334
特別利益	
投資有価証券売却益	509
過年度特許料戻入益	225
移転補償金	455
特別利益合計	1,190
特別損失	
固定資産処分損	917
投資有価証券評価損	198
貸倒引当金繰入額	370
災害による損失	1,610
特別退職金	428
たな卸資産評価損	10,609
事業構造改善費用	301
事業譲渡関連損失	3,634
事業譲渡関連損失引当金繰入額	1,527
特別損失合計	19,599
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,742
法人税、住民税及び事業税	480
法人税等調整額	2,989
法人税等合計	3,469
少数株主利益	130
四半期純損失（△）	△35,343

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	161,630
売上原価	125,175
売上総利益	36,455
販売費及び一般管理費	40,503
営業損失（△）	△4,048
営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	137
雑収入	318
営業外収益合計	569
営業外費用	
支払利息	1,752
為替差損	1,240
雑支出	431
営業外費用合計	3,424
経常損失（△）	△6,903
特別利益	
投資有価証券売却益	509
過年度特許料戻入益	225
移転補償金	455
特別利益合計	1,190
特別損失	
固定資産処分損	748
投資有価証券評価損	80
貸倒引当金繰入額	370
災害による損失	669
特別退職金	251
事業構造改善費用	301
事業譲渡関連損失	3,634
事業譲渡関連損失引当金繰入額	1,527
特別損失合計	7,585
税金等調整前四半期純損失（△）	△13,297
法人税、住民税及び事業税	428
法人税等調整額	△719
法人税等合計	△290
少数株主利益	125
四半期純損失（△）	△13,131

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,742
減価償却費	16,158
引当金の増減額（△は減少）	4,138
受取利息及び受取配当金	△732
支払利息	3,396
固定資産処分損益（△は益）	917
売上債権の増減額（△は増加）	38,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	602
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,713
未払費用の増減額（△は減少）	△3,054
その他	△293
小計	10,275
利息及び配当金の受取額	760
利息の支払額	△3,420
法人税等の支払額	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,133
無形固定資産の取得による支出	△2,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413
その他の支出	△1,736
その他の収入	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,118
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,500
長期借入れによる収入	7,660
長期借入金の返済による支出	△19,248
その他	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,851
現金及び現金同等物の期首残高	49,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,995

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,081	29,908	44,086	7,554	161,630	－	161,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,175	564	1,415	8,850	12,006	(12,006)	－
計	81,257	30,472	45,501	16,404	173,636	(12,006)	161,630
営業損益	△1,423	△3,273	2,847	△30	△1,879	(2,168)	△4,048

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,080	54,103	82,930	14,768	286,882	－	286,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,523	1,108	3,208	15,266	21,107	(21,107)	－
計	136,604	55,211	86,138	30,035	307,989	(21,107)	286,882
営業損益	△4,762	△5,144	3,833	△357	△6,431	(4,144)	△10,575

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤＭ、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失が2,697百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,102百万円、半導体セグメントにおいて1,608百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて０百万円営業利益が増加、その他セグメントにおいて12百万円営業損失が減少）しております。

２．所在地別セグメント情報

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,145	14,147	24,380	9,957	161,630	－	161,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,772	118	327	23,119	51,338	(51,338)	－
計	140,918	14,266	24,707	33,076	212,968	(51,338)	161,630
営業損益	△4,548	△444	264	158	△4,570	522	△4,048

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,081	26,526	45,633	18,641	286,882	－	286,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,369	179	850	45,239	99,638	(99,638)	－
計	249,450	26,705	46,483	63,881	386,521	(99,638)	286,882
営業損益	△7,021	△986	△130	471	△7,666	(2,908)	△10,575

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失が2,697百万円（日本2,697百万円）増加しております。

３．海外売上高

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,028	23,914	20,768	56,711
Ⅱ　連結売上高（百万円）				161,630
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	14.8	12.8	35.1

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	23,644	44,578	38,409	106,632
Ⅱ　連結売上高（百万円）				286,882
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	15.5	13.4	37.2

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

＜ご参考＞

前年同四半期に係る連結財務諸表等

（1）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
売上高	327,635
売上原価	257,563
売上総利益	70,071
販売費及び一般管理費	77,142
営業損失（△）	△7,071
営業外収益	
受取利息	270
受取配当金	667
雑収入	526
営業外収益合計	1,464
営業外費用	
支払利息	3,438
為替差損	610
雑支出	1,365
営業外費用合計	5,414
経常損失（△）	△11,021
特別利益	
固定資産売却益	327
投資有価証券売却益	202
過年度特許料戻入益	401
特別利益合計	930
特別損失	
固定資産処分損	655
貸倒引当金繰入額	224
特別退職金	574
特別損失合計	1,454
税金等調整前中間純損失（△）	△11,544
法人税、住民税及び事業税	863
法人税等調整額	△27
法人税等合計	835
少数株主利益	102
中間純損失（△）	△12,482

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△11,544
減価償却費	16,742
引当金の増減額（△は減少）	834
受取利息及び受取配当金	△938
支払利息	3,438
投資有価証券売却損益（△は益）	△202
固定資産処分損益（△は益）	655
固定資産売却損益（△は益）	△327
売上債権の増減額（△は増加）	33,520
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,236
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,773
未払費用の増減額（△は減少）	△2,246
その他	7,299
小計	22,220
利息及び配当金の受取額	965
利息の支払額	△3,442
法人税等の支払額	△1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,047
有形固定資産の売却による収入	322
無形固定資産の取得による支出	△1,875
投資有価証券の売却による収入	1,470
営業譲受による支出	△89
その他	△1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,532
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△2,500
長期借入れによる収入	14,994
長期借入金の返済による支出	△24,292
その他	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,341
現金及び現金同等物の期首残高	49,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,316
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△158
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,616

（3）セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,900	68,406	87,239	18,088	327,635	－	327,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,410	1,524	2,327	15,745	21,008	(21,008)	－
計	155,310	69,931	89,567	33,834	348,644	(21,008)	327,635
営業損益	△5,708	△181	1,835	1,526	△2,528	(4,542)	△7,071

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	230,008	29,328	46,916	21,381	327,635	－	327,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,756	183	1,232	54,097	112,269	(112,269)	－
計	286,765	29,511	48,148	75,478	439,904	(112,269)	327,635
営業損益	△4,520	572	△193	531	△3,609	(3,461)	△7,071

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	26,334	46,249	44,774	117,358
Ⅱ　連結売上高（百万円）				327,635
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	14.1	13.7	35.8